

番 号 : 150480

国 名 : セネガル

担当部署 : セネガル事務所

案件名 : セネガル国職業訓練分野にかかる情報収集・確認調査 (5Sカイゼン活動)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 5Sカイゼン活動
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2015年8月上旬から2015年9月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.5M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 5日 現地業務期間 14日 整理期間 5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 7月8日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも
提出期限時刻必着)

※2014年 2月26日以降の業務実施契約(単独型) 公示案件(再公示含む) より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ(ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型) 簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)) をご覧ください。なお、JICA 本部 1 階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針 :
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2) 業務従事者の経験能力等 :
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	5Sカイゼン活動に係る各種業務
対象国/類似地域	アフリカ/全途上国
語学の種類	英語(語学は認定書(写)を添付してください)

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 :
黄熱 : 入国に際してイエローカード(黄熱病予防接種証明書)の提示が必要です。

6. 業務の背景

セネガルは、1960年の独立以来、安定した民政により内陸諸国への玄関口として、地域拠点的役割を担ってきた。1970年代中頃まで、国の経済のほとんどを落花生や綿花をはじめとした農業に依存してきた。一方、これら伝統的農業は天候に大きく左右され、収量の変動が大きく、また国際価格の変動にも脆弱で国際競争力も低下してきたことから、1980年代から、輸入代替工業等他の産業を振興して脆弱な経済から脱却する必要性が認識されるようになり、「農水産業の振興」と「近代工業の育成」を2大課題として掲げるようになった。この、「近代工業の育成」に必要な人材を養成する機関として、1984年にセネガル日本職業訓練センター（CFPT: Centre de Formation Professionnel et Technique）が職業訓練省のもとに設立されることとなり、1982年の日本の無償資金協力による施設・機材整備以後、無償資金協力及び技術協力による教員養成・カリキュラム策定支援等が30年間にわたり実施されてきた。

セネガルを始めとするアフリカ諸国においては、人口が都市に集中し、また人口構成の中でも若年層の割合が高いことが特徴であり、雇用創出及び雇用につながる教育（技術訓練含む）が大きな課題となっている。セネガルの人口の43.3%が15歳以下、64%が25歳以下の人口構成となっており、義務教育終了後の15歳以上24歳未満で、認定されている職業訓練教育（公立・私立含む）の恩恵を受けているのは全体のわずか1.43%（職業訓練省資料）とされており、「職につながる職業訓練」の観点から民間企業と職業訓練機関の連携も模索されつつある。

セネガルにおいては職業訓練セクター改革への取り組みが本格化しており、職業訓練機関の自主性強化（財務面、学校運営管理面）、訓練ニーズ把握・カリキュラム策定段階での産業界の巻き込み、正規過程（2～3年）を通じた免状付与方式に加え、短期的な職業訓練実施による資格制度の創出等、職業訓練機会の拡充、及び職業訓練センターの訓練キャパシティ強化等の取り組みが既に開始されている。これら取組に加えて、先述の「職につながる職業訓練」の強化においては、従来の技術スキルに加え、ビジネスマネジメント、工程管理、事業管理等のソフトスキルが重要である。また、近年複数ドナーの支援により産業界と職業訓練機関の対話は強化されつつあるも、就業支援、起業支援にかかるニーズは未だ大きい。

我が国は、2013年6月のTICADにて、産業人材3万人の育成と、アフリカ10カ所における産業人材育成センターの設置を公約として掲げているが、セネガルCFPTに対する上記協力実績及びその成果を踏まえ、本年3月にCFPTを「TICAD産業人材育成センター」のひとつに位置づけることを表明した。

これらの状況を踏まえ、セネガルにおける産業人材育成センター事業の方向性を整理すると共に、技術・ソフトの両面での質の強化を図るための支援策について検討するための基礎情報収集調査を実施することとする。

2015年2月～3月にかけて、ローカルコンサルタントを活用しこれら基礎的情報の収集を行ったことを受け、更に産業界のニーズ及び技術基準を見極めると共に、産業人材育成の一環として職業訓練機関における5Sカイゼン活動の導入可能性を探るために、5Sカイゼン活動をパイロットとして実施する。

本調査では、CFPTにおける職業訓練指導員及び幹部に対する5S活動の概要説明、関連企業に対するセミナーの開催、企業訪問を通じた5Sカイゼン活動にかかるニーズ及び課題を把握した上で、同分野における将来的な協力の可能性と案件形成に向けた情報収集を行う。

7. 業務の内容

本業務従事者は、主にセネガルの首都ダカールにおいて、CFPT現地企業等に対して、5Sカイゼン活動にかかるニーズ・課題にかかるヒアリングを行うと共に、職業訓練指導員や企業幹部等の関係者を招いたワークショップを複数回実施し、同分野における今後の支援の方向性（案）を検討する。

具体的な業務内容は以下のとおり。

(1) 国内準備期間 (2015年8月上旬)

- ①本調査に関連する既存文献、資料、インターネットから得られる情報等を含む関連情報を収集・分析し、業務内容を把握する。
- ②我が国が協力している5Sカイゼン活動に関する類似プロジェクト(セミナー開催、講義・実習等の事例)について、その内容を把握し、グッド・プラクティス及び課題を収集する。
- ③セネガル国における職業訓練分野及び産業開発分野の情報やCFPTに対する当該分野の支援実績に関する情報を収集し、5Sカイゼンセミナーの内容・コンテンツを準備する。特に、今回のセミナーが初めての開催となることから、導入編及び参加型のワークショップを含める。なお、テキストは英文で作成し、JICAセネガル事務所にて英仏翻訳を行う(所要時間1週間~10日程度を見込む)
- ④現地での業務工程、各組織との協議・収集、5Sカイゼンセミナー(案)を含むワークプラン(案、和文)を作成し、JICA人間開発部、セネガル事務所と協議する。なお、セネガル側との日程調整はセネガル事務所が行う。
- ⑤対処方針会議等の事前打合せへ参加する。

(2) 現地派遣期間 (2015年8月中旬~下旬)

- ①現地到着後、セミナー開催概要・日程についてJICAセネガル事務所並びにCFPTと協議する。
- ②CFPTが主催する5Sカイゼンセミナーの実施を支援し、職業訓練カリキュラム導入実施上の留意点(組織、財政、カリキュラム策定等の観点から)について取りまとめる。参加者の理解度を高めるため、講義及び実践を効果的に組み合わせ、知識の定着を図ること。
 - (ア) 講義実施予定期間
 - ・第1回(導入編) : 1日~1.5日程度
 - ・第2回(実践編) : 2日程度
 - ・第3回(振り返り) : 0.5日~1日程度
 - (イ) 対象者及び人数
CFPT幹部及び指導員(30名弱)
- ③現地企業を訪問し、5Sカイゼンの紹介を行うと共に、企業が抱える人材育成上の課題をヒアリングし、5Sカイゼン活動にかかる産業界のニーズと職業訓練機関のニーズを整理・分析する。対象とする現地企業は、これまでCFPTの卒業生が就職している先の企業とし、5社程度CFPT側で選定する。具体的には、以下の項目を中心に、現場における人材育成ニーズに関連する情報収集を行う。
 - ・CFPT卒業生が就職している分野の企業の概況動向
 - ・訪問企業の概要(企業規模、製品、対象とする市場、採用頻度等)
 - ・訪問企業の現状及び課題(技術水準、人材、設備、マネジメント体系等)
- ④5Sカイゼン活動における今後の支援策(案)を検討し、CFPT、JICA事務所と協議を行うと共に、現地調査結果報告書(案)(和文)を作成し、JICAセネガル事務所に報告する。

(3) 国内作業期間 (2015年8月下旬)

- ①セネガルの職業訓練分野及び産業界の現場において5Sカイゼン活動を導入するにあたってのニーズ、課題、制約要因、今後の支援策(案)を含む見通しについて、現地調査結果をとりまとめる。
- ②TV会議等を通じてセネガル事務所と協議し、現地調査結果報告書を取りまとめる。
- ③帰国報告会に出席し、現地調査結果を報告する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は(2)現地調査結果報告書とする。

- (1) ワークプラン(和文、英文要約: JICA 人間開発部、セネガル事務所)

現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容

- (案)などを記載。
- (2) 現地調査結果報告書(和文、英文要約: JICA 人間開発部、セネガル事務所)
上記については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます。(見積書に計上してください)。航空便経路は、成田-ドバイ-ダカールを標準とします。

10. 特記事項

(1) 業務日程/執務環境

① 現地業務日程

現地派遣期間は2015年8月中旬～下旬を予定していますが、ある程度の日程調整は可能です。

② 現地での業務体制

本業務における調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括(JICAセネガル事務所)

イ) 5Sカイゼン活動(コンサルタント)

JICAセネガル事務所では職業訓練、産業開発分野を担当する所員及び本部人間開発部高等教育・社会保障グループと十分に連絡及び調整を行いながら業務を行うこととする。

③ 便宜供与内容

JICAセネガル事務所による便宜供与事項は以下のとおり。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舍手配

あり

ウ) 車両借上げ

あり

エ) 通訳備上

あり(英仏)

オ) 現地日程のアレンジ

関係機関、企業とのアポイント取り付けは機構が行います。

カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

本件に係る資料は、人間開発部高等教育・社会保障グループ(Tel: 03-5226-8334)にて閲覧できます。

- ・「セネガル国職業訓練分野にかかる情報収集・確認調査報告書」(英文)

また、本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイト

(<http://libopac.jica.go.jp/>)で公開されています。

- ・セネガル・日本職業訓練センター機能強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書

(3) その他

- ① 業務従事予定者は、途上国において5Sカイゼンセミナーの企画及び実施(講師経験)、企業診断にかかる実務経験を有することが望ましい。
- ② 語学については、フランス語ができれば望ましい。

- ③ 業務実施契約（単独型）については、単独（１名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ④ 想定される業務実施上の留意点をプロポーザルに記載してください。
- ⑤ セネガル国内での作業においては、当機構が規定する安全管理措置を遵守するとともに、当機構総務部安全管理室及びセネガル事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。
- ⑥ 「JICA不正腐敗防止ガイダンス（２０１４年１０月）」の趣旨を念頭に本業務を実施してください。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談ください。